



アフリカ

No.118

NOW



モザンビーク・ナンブール州農民連合（UPC-N）は村々での聞き取りを実施。土地収奪の実態調査や小農支援を行っている
2014年7月 モザンビーク・ナンブール州マレマ郡 撮影：津山 直子

CONTENTS



目次

特集：モザンビークの農民の運動から学ぶ

Special Topic: Learning from the peasant movement in Mozambique

座談会：プロサバナ事業の中止を求める運動を振り返って（その1）

3-9

Round Table: Review of the activities calling for suspension of ProSAVANA-JBM (part 1)

吉田 昌夫、渡辺 直子、高橋 清貴、近藤 康男、津山 直子、秋本 陽子、茂住 衛

プロサバナ：農民を見ない農業開発事業

池上 甲一 10

ProSAVANA: Agricultural development without farmers

コスタ エステバンさんが語る：モザンビークで小農として生きる

11-12

Interview with Costa Estevao: Living as a peasant in Mozambique

モザンビーク定点観測の備忘録～プロサバナ、天然ガス開発、FRELIMO 政権

網中 昭世 13-15

Mozambique observation notes - ProSAVANA, Natural gas development, FRELIMO government

「国際保健と COVID-19」ブログ記事から

新たな変異株「オミクロン」の登場で WTO 閣僚会議が無期延期

16

WTO ministerial meeting postponed indefinitely due to "Omicron"

「オミクロン株」を忠実に報告して航空網が遮断された南アフリカ

17

South Africa's air network shut down after faithful report of "Omicron"

AKC リレーエッセイ第11回

アフリカンキッズクラブ関西と一緒に創る未来

那須ダグバ 潤子 18-19

アフリカンキッズクラブ関西の開始に込めた想い

長谷川 裕大 19

書評：ウスビサコ『ウスビ・サコの「まだ、空気読めません」』

内野 香美 20

追悼：稲泉 博己さん（東京農業大学教授・AJF 元理事）

比嘉 沖 小百合 21

AJF のインターン・ボランティア紹介

Introducing AJF's interns and volunteers

22-23

AJF 事務局から読者の皆さんへ～ひとつの結び目として／活動日誌

裏表紙

Learning from the peasant movement in Mozambique

モザンビークの農民の運動から学ぶ



モザンビークの農民運動のリーダーを招いてイベントを開催
2015年7月 東京・参議院議員会館 撮影：茂住 衛



日本の農家の畑で収穫を体験するモザンビークの農民
2016年11月 千葉県成田市東峰 撮影：茂住 衛



各所で農作物が売られ、地場で食料やお金が循環する
2014年7月 モザンビーク・ナンブール州 撮影：津山 直子



カシューナッツの大きな木は収入源と栄養源になる
2014年7月 モザンビーク・ナンブール州 撮影：津山 直子

AJF は1994年の設立以来、主要な活動の一分野としてアフリカの農業と食料の課題を取り上げてきた。2001年に食料安全保障研究会が発足してからは、アフリカと世界の食料危機や食料の生産・流通・市場のあり方などについて考えるためのイベントや研究会などを実施。2012年からは、モザンビーク北部におけるプロサバンナ事業の問題を提起し、事業の中止を求める運動にも参加してきた。

プロサバンナ事業に抗議してきたモザンビークの農民運動は、農や食への自らの主権と権利に基づいて、大規模な農業開発や土地収奪に反対してきた。その背景には、小農として、在来の知恵や技術をふまえた農業を実践し、生活を営んできたことへの確信と誇りがあるだろう。農民主権・食料主権の視点とそれに基づく実践は、プロサバンナ事業だけでなく、これからのアフリカと世界の農業・食料の問題に取り組むうえでも重要な論点になる。

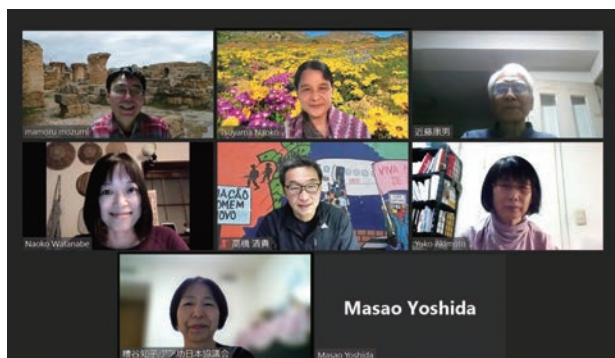
『アフリカ NOW』の今号では、「モザンビークの農民の運動に学ぶ」というテーマで特集を企画した。この特集で

はまず、日本でプロサバンナ事業の中止を求める運動を担ってきたメンバーによる座談会の発言を掲載。さまざまな活動を通じて、モザンビークの農民の声を伝え、農民から学んできたことについて語り合ってもらった。また、この座談会に参加できなかった池上甲一さんの寄稿も掲載した。なお、この座談会はもう一度実施し、次回の座談会の発言は『アフリカ NOW』119号に掲載する予定にしている。

さらに今号の特集では、プロサバンナ事業の対象地であるナンブール州の農民連合の代表を務め、事業の中止を求める運動の中心を担ってきたコスタ エステバンさんへのインタビューも掲載。エステバンさんは、自らの人生を振り返って、小農として生きることの素晴らしさと土地と土地の権利を守ることの重要性について語っている。そして、同じくモザンビーク北部のカーボデルガド州で、多国籍の大企業が参入して推進されてきた大規模な天然ガス開発の現状や、政権与党の FRELIMO の強化について論じた網中昭世さんの論考も掲載した。

プロサバンナ事業の中止を求める 運動を振り返って(その1)

Round Table : Review of the activities calling for
suspension of ProSAVANA-JBM (part 1)



吉田 昌夫／Yoshida Masao
渡辺 直子／Watanabe Naoko
高橋 清貴／Takahashi Kiyotaka
近藤 康男／Kondo Yasuo
津山 直子／Tsuyama Naoko
秋本 陽子／Akimoto Yoko
茂住 衛／Mozumi Mamoru (発言順)

2009年9月に日本・ブラジル・モザンビークの3カ国政府の合意による ODA 事業として開始された、モザンビーク北部におけるプロサバンナ事業（ProSAVANA-JBM）は、2020年7月に突然「中止」が発表された。プロサバンナ事業は、現地の農民の在来の農業の知恵や技術を否定し、農民の土地を収奪し、輸出指向型の大規模農業開発を行う事業として、モザンビークの農民・市民だけでなく、国際的にも非難されてきた。日本でも2012年からプロサバンナ事業の中止を求める運動が開始され、モザンビークの農民や NGO のメンバーを招へいたセミナーや国際会議、現地調査などを行い、外務省や JICA にモザンビークの農民の声を伝えてきた。この活動から学んだことや課題について、運動の参加者に語ってもらった。

プロサバンナ事業の「中止」をどのように受け止めたのか

茂住（司会） 2020年7月20日に JICA（国際協力機構）のウェブサイトで公表されたプロサバンナ事業（「日本・ブラジル・モザンビーク三角協力による熱帯サバンナ農業開発協力プログラム：ProSAVANA-JBM」）の「中止」を知って、みなさんはどのように思われましたか。
吉田 まず、ああよかった、みなさんの努力が報われたな、と実感しました。今まで活動してきたなかで、いったい JICA や外務省がどう考えているのか、最後までよくわからなかった。JICA や外務省との話し合いのなかで、プロサバンナ事業の中止の要請をしてもそんなことは無理だと言っていたが、もうちょっとがんばれば中止まで追い込めるのではないかと、JICA は事業の正当性を疑問に思っているのではないかと、外務省も事業を強引に進めることまではしないのではないかと、思っていたので、事業の中止を聞いてやっぱりそうだったのか、とうれしく受け止めました。

渡辺 私は井上^{きとし}哲士参議院議員から電話をもらって「渡辺さん、プロサバンナ終わりましたよ」と聞きました。「終わりましたよ」という言葉から、最初はプロサバンナ事業が無理矢理強行されたのかと絶望しかけたのですが、実際は「中止」で、まさに「寝耳に水」でした。というのも、その1週間前に井上議員事務所で、外務省・JICA と私も参加し、プロサバンナ事業の2020年度予算や進捗などについて事実確認をしていて、当然なのかもしれませんが、その時には終わるそぶりもなかったもので、とにかく驚き、次に、ああやっと終わったのかと実感しました。それまで、プロサバンナ事業の問題点について、JICA 自身の公文書で人権侵害にあたる行為を確認し、現地の行政裁判所で弁護士協会・市民の側が勝訴してきたにもかかわらず、JICA や外務省にこれら事実を認める姿勢は一切見られず、事業がだらだらと続けられていたところに突然、終了の知らせが来た。しかし、私たちには説明どころか何の連絡もない。さらに、事業の「マスタープラン」が8年もの歳月をかけて結局完成しなかったのに、在モザンビーク日本大使館のウェブサイトでは、プロサ

バナナ事業は「中止」ではなく「完了」とされていた。結局、最初から最後まで都合の悪いことを隠し、ごまかし続けるその姿勢に、喜びの一方で怒りがわいてきました。

高橋 ぼくも最初はよかったと思いました。今まで日本のODA（政府開発援助）が中止されたケースはほとんどないと思いますが、今回は中止されたことに驚きました。その一方で、次は何をしてくるんだろうと警戒し、どうするのか考えなければならぬと直感しました。

近藤 私もみなさんと同様に、プロサバナ事業が中止になってよかったと思うと同時に、これは事業の「中止」や「完了」よりも「断念」だと思いました。2011年にJICAにプロサバナ事業について質問したときから、この事業はJICAの手に負えるものじゃない、とずっと考えていました。私は、援助は与えるものではなく、現地の当事者と伴走するものだと考えていますが、JICAには、地域の農民をプロジェクトの対象として見るという方法論しかなかった。その点でも、JICAは事業を遂行できなかったのでしょう。

津山 よかったと同時に、この10年間の重さを実感しました。これまで、特に現地の人びとがプロサバナ事業のために多大な犠牲を払ってきたことを考えると、無責任な終わり方です。当初からプロジェクトについて農民への説明がなく、JICAや外務省などに情報公開を請求しても、公開された書類は黒塗りが多かった。プロサバナ事業は大規模農業開発として始まりましたが、反対意見が出てくると「小農支援」を強く打ち出すようになりました。でも、当事者の声を聴かないまま、分断工作をしたり、プロサバナ事業の影響によりブラジル企業などの大規模農場がこの地域に作られ、何千もの家族が土地や家を失いました。

秋本 私も、JICAや外務省がプロサバナ事業中止するとは思わなかったので、びっくりしました。モザンビークの農民などの粘り強い運動の成果によって、この事業の計画の甘さが露呈したと考えています。

茂住 私も突然のことで、驚きました。プロサバナ事業を中止させた運動の側の要因としては、モザンビークのUNAC（União Nacional de Camponeses：全国農民連合）を軸としたモザンビークの団体が、人権侵害と分断に抗して運動を組織して、国際的にも問題を提起してきたことが大きいでしょう。一方で、事業を推進する側の当事者は、事業のマスタープランすら未完成で、この事業で何をやりたいのかについて、自信がもてなかったのかもしれない。JICAは当初、プロサバナ事業で日本に輸出する大豆を大量に生産するとか、ブラジルのセラード開発の「成功」をモザンビークでも実現すると主張していたのに、いつのまにか口にしなくなりましたね。さらに、ナカラ回廊開発計画の全体のなかで、大規模な農業プログラムの実施よりも天然ガスの開発など力点が移ったことも影響しているでしょう。

論考を通じて、プロサバナ事業について伝えかったこと

茂住 プロサバナ事業と中止要求運動について、JVC（Japan International Volunteer Center：日本国際ボランティアセンター）の会報誌『Trial & Error』に、2013年3月から高橋さんと渡辺さんが交代で「ODA ウオッチ：プロサバナ事業」という連載記事を執筆されています⁽¹⁾。また高橋さんは、『SDGs時代のグローバル開発協力論～開発援助・パートナーシップの再考』⁽²⁾の第5章「主権者を置き去りにする援助～モザンビーク農業開発プロジェクトからの再考」を執筆されました。高橋さんと渡辺さんから、これらの論考で言いたかったことについて、コメントしてください。

高橋 「主権者を置き去りにする援助」では、日本の援助はいつもそうですが、プロサバナ事業は農民を置き去りにしてきたことを改めて確認する意味で書きました。同時に、プロサバナ事業と中止要求の運動の経過を2018年まで振り返って、ぼくなり時代区

よしだ まさお：1934年生まれ。1961～1991年にアジア経済研究所でアフリカ研究に従事、この間にウガンダに3年、タンザニアに3年滞在。その後、中部大学国際関係学部教授（1991～2002年）、ウガンダのマケレレ大学客員教授（2002～2003年）などを歴任。AJFの初代代表。
わたなべ なおこ：日本国際ボランティアセンター（JVC）スタッフ、モザンビーク開発を考える市民の会メンバー。南アフリカで支援活動を行うとともに、モザンビークをはじめとするアフリカや海外の小農組織・NGOらと食と農、土地、種子などに関するアドボカシー活動を展開。

たかはし きよたか：1997年からJVC調査研究・政策提言担当。現在、政策提言専門アドバイザー。NGO外務省ODA政策定期協議会コーディネーターやJICA環境社会配慮ガイドライン改訂委員会委員、外務省開発協力適正会議委員を担う。2005年から恵泉女学園大学教員。
こんどう やすお：No! to Land Grab, Japan. 農業問題への取り組みや国際穀物ビジネスに携わった経験を踏まえ、有志で対外農業投資の勉強会を開始。2011年に報道でプロサバナ事業を知り、以降、プロサバナに反対するネットワークに参加して活動してきた。

分をしてみました。初期のころに JICA と外務省が自分たちの立場やプランを説明するだけだったときから対話の模索みたいなものが始まりましたが、その次に分断が入ってきて、JICA と外務省の対応が悪くなってきた。一方で、農民の方は成長し、普通の農民が、自分たちの置かれているグローバルな状況を学んでいながらグローバルに闘ってきました。こうした「農民の潜在力」に注目すると、皮肉にもプロサバンナ事業を通じて、援助をする側は何も学んでいないのに、農民たちは自分たちの主権ということを学んでいたと言えるでしょう。

渡辺 「ODA ウオッチ：プロサバンナ事業」で、ODA や援助の理論や制度のことは高橋さんが押さえてくれたので、私はわりと自由に、現地で小農と話したことや現地調査で見えてきたことについて書きました。現場の側から書くことが私の役割だと意識していました。現地で小農の運動や実践に接していると、そのすごさが見えてきました。2013年8月の最初の現地調査時には、UPC-N (União Provincial de Camponeses de Nampula：ナンプーラ州農民連合。UNAC のナンプーラ州支部) はまだ準備中でしたが、2014年に発足すると、あっという間に州内に広がっていきました。2013～2016年の間に小農と10回の合同調査を行いました。その中で、小農が土地収奪の問題に対応する様子、「こういうことが起きたら土地収奪を疑った方がいい」といった情報共有や「何かあれば連絡をして」と連絡先を交換し、その輪が実際に広がっていく様子を目にし、この人たちは、こうやって情報やネットワークを広げていくのかと感銘を受けました。当初は、弾圧・人権侵害など命がけの怖い思いをしながら、なぜこれほど力強く「プロサバンナにノー！」と言い続けられるのか、何が小農をこんなに強くしているのかと疑問だったのですが、そうやって弾圧から互いに身を守り、実際に土地収奪を防ぎ、あるいは土地を取り戻すようにまできていきました。さらに、それが国際的な連帯の輪にもつながっていることを知り、小農の

運動と視野の広さや中長期で物事を見る目、思考の深さから私自身がさまざまなことを学んできました。モザンビークの小農からの学びをベースに、小農の世界からプロサバンナ事業をはじめとした「開発」や「援助」はどのように見えるのかについて、問題提起し、書いてきたと思います。

高橋 補足すると、ぼくが「主権者を置き去りにする援助」で書きたいと思ったのは、UPC-N の代表のコスタ エステバン (Costa Estevao) さんが日本の集会で「自分たちのやっている農業の方が（プロサバンナ事業が目指す大規模な農業より）はるかに持続可能だ」と言われたのを聞いたからです。農民の語り口や光っている言葉の意味をまとめてみたいと思いました。

吉田 モザンビークの農民は、自分たちの農業をどのように展望するのか、直面している問題にどうやって対処して、運動をつくるのかということを考えてきたからこそ、プロサバンナ事業に対してまとまって「ノー！」と言えたのでしょう。一方で日本政府は、発展途上国の開発プランを作成するときの発想を変えてはならないとも思いました。現地の事情やそこで生きる人たちのことをほとんど理解していないにもかかわらず開発プランをつくってしまうということは、今までの日本の開発援助で何度も繰り返されてきました。こうした発想が間違っているということを、私たちは開発援助を計画する組織や担当者に伝えなければならない。プロサバンナ事業に関する JICA や外務省との協議で、JICA や外務省が持っていた発想を私たちが批判してきたことで、彼らもだんだん自信をなくしていったのではないかと考えています。

近藤 私も JICA の開発の現場を何度か訪れた経験からも、援助をする側がプロジェクトを対象として捉えるという発想から抜け切れていないと現場での抵抗にあうと考えていました。2018年11月にコスタさんが3カ国民衆会議で来日したときに一緒に山形県に行き、山形の農民とは対話を通じる、そしてコスタさんたちが堂々としていることが特に印象に残っています。

つやま なおこ：反アパルトヘイト運動に関わった後、1992～2009年に JVC 南アフリカ現地代表を務め、南アフリカやモザンビークなどの NGO や農民団体と協力して活動してきた。帰国後も農業・食料主権の課題に関心を持ち関わってきた。AJF 共同代表。

あきもと ようこ：2001年、新自由主義に異議申し立て運動を行うグローバルネットワーク ATTAC に参加。現在、ATTAC Japan 国際ネットワーク委員。2012年にインドネシアのヴィア・カンペシーナ・アジアからプロサバンナ問題に取り組むよう連絡を受けたことがきっかけで参加。

もずみ まもる：1999年に AJF の会員になり2002～2004年は AJF 幹事、2004年から現在まで理事を務める。AJF の会報『アフリカ NOW』の編集などを担当。2012年からプロサバンナ事業の中止を求める日本の運動に参与観察を続けてきた。

津山 モザンビークの農民組織と NGO の連携・連帯ができたことも、大きな力になったと思います。特にモザンビークの NGO の若い世代は、農民を第一に考えると同時に、国際連帯を広げるために自分たちができることを積極的に行ってきました。

茂住 船田クラークンさんやかさんが雑誌『世界』（発行：岩波書店）のウェブマガジン「Web 世界」に執筆された連載「モザンビークで起きていること」⁽³⁾も、プロサバナ事業と中止要求運動の経過がよくまとめられています。

プロサバナ事業の中止を求める運動を通じて、現地の農民の声を伝える

茂住 この座談会は後日もう1回行います。今回は残りの時間で、主にプロサバナ事業の中止を求める日本での運動が始まり、活動を広げていった時期（2012～2014年）の活動を取り上げ、それ以降の活動は次の座談会で検証します。まず、この時期の主な活動について、振り返ってみます。

プロサバナ事業は、2009年9月に日本・ブラジル・モザンビークの3カ国政府の間で合意されました。2012年10月にプロサバナ事業に関する UNAC の声明⁽⁴⁾が出され、プロサバナ事業の中止を求めることが世界に向けて発信されました。2013年1月に、ProSAVANA 事業に関する NGO・外務省意見交換会の第1回会合を実施。2月には UNAC の当時の代表のアウグスト マフィゴさん（August Mafigo）さん⁽⁵⁾など、モザンビークの農民や NGO を日本に初めて招いてセミナーなどを開催し、5～6月に横浜で開催された TICAD 5（第5回アフリカ開発会議）に合わせて、再度 UNAC の代表や国際 NGO の GRAIN スタッフなどを招へいし、TICAD のサイドイベントなどを実施しました。また5月に、モザンビークの23団体が署名した日本・ブラジル・モザンビークの3カ国政府の首脳に宛てた「プロサバナ事業の緊急停止を求める公開書簡」⁽⁶⁾が公表され、9月には、日本の5団体の呼びかけと31団体の賛同（第一次）による「ProSAVANA-JBM に関する緊急声明～事業の早急なる中断と抜本的な見直しの要請」⁽⁷⁾が発表されました。2013年8月には、初めてのプロサバナ事業モザンビーク現地調査⁽⁸⁾を行い、2014年3月に『プロサバナ市民社会報告～現地調査に基づく提言』⁽⁹⁾を発行しています。

吉田 私たちの活動で最も良かったことは、JICA や外務省などに対して、プロサバナ事業が間違っているということを私たちが言うだけでなく、現地の農民た

ちに日本に来てもらい、直接に現地の人びとの声を伝えたことだと思います。JICA は農民のことを低く見て、農民の生活に根付いた知識や技術を信用していなかった。プロサバナ事業の現場から何度も農民たちが来て、対話を続けたことが、何年かたって、JICA の自信を砕いたとも言えるでしょう。それにもかかわらず JICA は、マスタープランの破綻を隠すためにコンセプトノートを出したり、農民や NGO などと分断するためにコンサルタントを雇うなど、農民の声を聞くことと反対の方向で、事業の推進を図ろうとした。相手を分断しようという戦術は、自信がなくなったことの表れかもしれません。

茂住 前述したマフィゴさんは、2013年5月の横浜での集会で、自分の農業や家族、生活を紹介するビデオを上映されました。自らの農業と生活を続けていくこと自体がプロサバナ事業に反対する理由になることが描かれていて、とても説得力がありました。

高橋 プロサバナ事業を始めた当初の JICA・外務省は、日本・ブラジル・モザンビークの三角協力事業を進めることの意義を強調して、だからこそブラジルのセラード開発をモデルにすると説明していました。ところが、第1回目の意見交換会で私たちが「プロサバナ事業目的は何ですか」と外務省に何度も問い返したところ、外務省は最終的に「小農のためです」と言わざるをえなかった。「それならば、セラード開発をモデルにした大規模な開発を進めるのではなく、まずは小農の声を聞くための対話が必要ですね」と私たちは主張しました。このことが、私たちの運動にとって大きな転換点になりました。一方で JICA・外務省はその後、「小農のための対話」ということを口実にしながら、実際は農民や市民社会の分断を図ろうとするようになり、その結果、自滅していったのだと思います。

近藤 2011年11月に、私が参加している No! to Land Grab Japan で、JICA に「プロサバナ事業に関する質問」を提出したときの JICA からの回答では「本事業は大中小規模農業の共存を目指すものであり」と書いてあります。三角協力は、2000年3月に東京で日本・ブラジルのパートナーシップに協議が開かれ、JICA（当時は、国際協力事業団）がアフリカ支援を表明したときから強調されていました。2004年から2009年まではブラジルが先行してモザンビークの現地調査を行い、大規模で輸出中心の農業開発の必要性についてレポートしていた。それを JICA が追認して、2009年9月に日本・ブラジル・モザンビークの3カ国政府でプロサバナ事業が合意されました。

食料安全保障ではなく農民主権・食料主権を

茂住 UNAC は、国家の食料供給の安定化を意図した食料安全保障ではなく、農民主権・食料主権という考え方の重要性を強調していました。

渡辺 私も農民／食料主権の考え方をモザンビークの小農に教えられました。JVC の南アフリカの農村での活動を経て、小農の実践を軸に、むしろ社会のあり方、仕組みの方を変える必要があると考えるようになっていたので、モザンビークの農民の「自分たちの実践に基づいた発展を」との主張に共感を覚えました。農民／食料主権とは、安全保障と言ってどこから食料が与えられればいいというのではなく、自らの主権の問題として食料や農の問題に取り組むことです。このことに関連して、当時 UNAC でアドボカシー活動を担当していたヴィセンテ アドリアーノ (Vicente Adoriano) さんが 2013 年 2 月に来日したときに、JICA・外務省に対し「農民主権とは、誰に責任や権限があるとかそういう問題ではない。人としてのモラル、人間性そして連帯の問題なのだ」と言ったことがとても印象に残っています。彼は当時、20 代だったと思いますが、この若さでこのことを言う「すごさ」に驚きました。

高橋 モザンビークの農民があえて農民主権という言葉を使い続けたことには、大きな意味があったと思います。UNAC の農民主権という言葉には、農業を経済や生産の側面だけで考えないという意味と同時に、モザンビークで農民が置かれている政治的文脈が色濃く反映されています。これは、ガバナンスのあり方やメディアのあり方などのいろいろな課題ともつながる可能性を持ちえた言葉だとも思います。また、渡辺さんが「食料主権は人間性の問題だ」というヴィセンテさんの言葉を紹介されましたが、現在開催中の国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議 (COP26) の場で、'Humanity is in Crisis (人間性は危機の只中にある)' というバナーが登場していることを知りました。8 年も前にこの言葉を発したヴィセンテは、やはり「すごいやつ」ですね。

近藤 モザンビークの農民は、ジンバブエなど南部アフリカの農民団体と連携していましたね。ジンバブエにはヴィア・カンペシーナ (La Via Campesina. 小農を中心とした各国の団体の国際組織) のスタッフが駐在し、UNAC はヴィア・カンペシーナに加盟している。そうした地域的な背景もあって、モザンビーク

の農民は農民主権という言葉を使うようになったのでしょうか。

津山 プロサバナ事業のような従来からの農民のあり方を否定する開発や土地収奪の問題が世界各地で起こり、この動向に対抗して、ヴィア・カンペシーナなどの国際的な農民運動や NGO の運動が大きくなりましたね。農民の運動が国際的に広がり、大きな力を生み出すことができたからこそ、UNAC はプロサバナの問題を世界的に提起することができたのでしょう。また、その前から南部アフリカでも、環境保全型農業や自分たちの種 (在来種) を守っていこうというさまざまな活動があり、国を超えた農民のつながりができていました。モザンビークの農民の運動も、自らの農業への向き合い方や農民として生きる尊厳・プライド、実践に裏打ちされたものでした。

秋本 モザンビークでは社会運動が活発なようです。私が 2003 年 1 月にブラジル・ポルトアレグレで開催された世界社会フォーラム (WSF : World Social Forum) に参加したときには、モザンビークからも多くの参加者がいました。そのときすでにヴィア・カンペシーナが結成されていたので、モザンビークから農民も参加していたと思います。その頃は、ヴィア・カンペシーナに参加しているブラジルの MST (Movimento dos Trabalhadores sem Terra : 土地なき農民の運動) が、放置されていた土地を占拠して自分たちで有機農業を行うという活動を展開していて、2003 年から始まった労働党 (PT : Partido dos Trabalhadores) 政権の農業大臣も、MST のこの運動を容認する政策をとっていました。こうした農民運動の動向が、モザンビークにも波及していたのではないのでしょうか。

ProSAVANA 事業に関する NGO・外務省の意見交換会を行って

茂住 2012 年 12 月に行われた「ODA 政策協議会」(NGO・外務省定期協議会の一環) で AJF 食料安全保障研究会からプロサバナ事業に関する議題が提起され、2013 年 1 月から ODA 政策協議会のサブグループとして「ProSAVANA 事業に関する NGO・外務省の意見交換会」が 2017 年 1 月まで 20 回開催されました⁽¹⁰⁾。この意見交換会を始めたことで見えてきたことについて、話していただけますか。

渡辺 意見交換会が始まった当時、私はアドボカシーの経験がほとんどなかったので、第 1 回目の意見交換会で外務省から「プロサバナは小農のため」という発言があった際に、この問題はすぐに解決するのだろ

外務省で抗議文を渡すアウグスト マフィゴさん
2013年2月 東京・外務省 撮影：吉田 昌夫



うと思っていました。ですが、どうもその後の NGO と外務省・JICA との話がまったくかみ合わない。「小農のため」と言いながら、外務省・JICA のやっていることは真逆に見える。小農の声を聞こうともしない。最初は「これは何なの」と混乱しました。その後、現地調査や意見交換会を重ねるうちに、自分でも何が起きているのかが見えてきて「これは全然だめだ、長引く」と失望したことを覚えています。

その中で、プロサバンナ事業下で起きている問題を、現地調査や文献調査で得た「ファクト」ベースで提起し、それを積み上げながら進めてきたことに意義があり、その議事録や要旨を残し、公開したことも大きかったと思います。また、現地では、小農や市民社会が話し合いの場で、プロサバンナ事業に「反対」の意思を表明したのに、それが「対話」として既成事実化され、事業が進められるために、小農や市民社会と政府との話し合いの「場」が成り立たなくなりました。このため、日本で行われる意見交換会がモザンビークの小農の声を「代弁」する役割も果たしてきました。代弁するなかで、私たち自身がモザンビークの小農からさまざまなことを学び、伝えるなかで、日本の側でそれに共感する人が増え、連帯の輪も広がっていった。起きたことは問題でしたが、このような運動を実現できたことは良かったと思います。

津山 ODA 政策協議会については、プロサバンナ事業に関する協議を行っていた頃の方が、ODA 政策の課題について今より深く議論がされていたのではないのでしょうか。そこから意見交換会が派生し、外務省・JICA と何回も議論を重ねてきたという事例は、他にはあまりなかったのでは。渡辺さんも言われたように、外務省・JICA は、意見交換会の場で私たちに説明していることと、モザンビークで実際やっていることが違

アウグスト マフィゴさん(左)とヴィセンテ アドリアーノさん
2013年5月 横浜 撮影：茂住 衛



うことが多々ありました。意見交換会に向けて、NGO 側が調査や収集した情報に基づいて、毎回いくつもの資料を作成・提出してきたことの積み重ねで、矛盾が明らかになったと思います。

茂住 この意見交換会は、私たちがこれ以上繰り返してもあまり意味はないと判断したことで終了しました。ただしその後も、モザンビークから農民や NGO のメンバーが来日したときなどに外務省や JICA などとの意見交換の場は、話がすれ違うだけのことがほとんどでしたが、何回も持たれています。

高橋 津山さんが言われたように、一つの案件でこれだけの回数の意見交換会を実施したのは、これまでプロサバンナ事業だけだったと思います。これはちょっと特異なケースでしたが、NGO が政府とこれだけの回数の意見交換会を実施したこと自体に一種のインパクトがあると評価できます。では意見交換会の内容はどうだったかということ、なかなか直接的な成果は得られなくても、一つの案件について対話を何度も重ねるというスタイルを定着させることができました。さらに、意見交換会の詳細な議事録を作成して、双方の確認の上で外務省のウェブサイトでも公開されました⁽⁹⁾。このことによって、外務省側の言質^{げんち}をとり、それをいかに活用するかを徹底して追求し、対話を積み上げることができました。時間はかかりますが、運動の成果を有効に積み上げことはできたと思います。また、この意見交換会を通じて、外務省側がいかに対話のやり方を知らないのか、ファクトに基づいて話すのではなく、「みなさんのために」とか「私たちは対話をしたいのです」などの情緒的な発言で表面だけ取り繕うということがいかにダメなのかが明らかになりました。

近藤 2006～2007年の第1次安倍政権から政府側の対話の質が劣化してきたことを示していますね。

食料をめぐるアフリカの食料安全保障～プロサバナ事業から
2013年6月 横浜・TICAD5会場 撮影：茂住 衛



2013年からモザンビーク・ナンブーラ州農民連合と協力し、
10回の現地調査を行った 2014年7月 撮影：津山 直子



高橋 私たちの意見交換会の進め方が、他の政府との対話や議論の場でも広がっていくならば、この状況もいくらかは変わるかな。

近藤 プロサバナ事業に関わる意見交換会などに参加して、政府が応じてくれることに驚いていました。政治課題について市民や NGO などが意見交換をしたいと要求しても、多くの場合はまったく相手にされません。私の経験では、TPP (Trans-Pacific Partnership Agreement: 環太平洋パートナーシップ協定) の問題について、2009～2012年の民主党政権のときには政府と意見交換ができましたが、民主党が政権の座から滑り落ちて2012年に第2次安倍政権が発足してからは、内閣官房に連絡をしても「電話をしないでください」と嫌がられました。それでも2015年頃からは、野党の国会議員を通じて意見交換ができるようになりましたが。

秋本 プロサバナ事業については、どうして外務省が意見交換会に応じてくれたのでしょうか。

高橋 本音では応じたくなかったと思いますよ。だから、私たちの要求に対しても冷淡な対応しかなかった。それでもコーディネーターががんばって交渉したので、意見交換会に応じざるをえなくなったのだと思います。

津山 ODA 政策協議会の中でプロサバナ事業に関する議論が長引くことを避けたかったので、別個に意見交換会を開催することに応じたという面もあったのでしょうか。そして、プロサバナ事業が続くことに伴って新しい状況や問題が次々と出てきたので、その度に話し合うことになりましたね。一方で、NGO と意見交換会を行なっていることが、「市民社会と対話している、意見を聴いている」の口実になったという側面も出てきました。

茂住 まだまだ話し合いたいことはありますが、残りの話題は、この次の座談会で話し合いましょう。

(2021年11月8日 オンラインで実施)

(1) <https://www.ngo-jvc.net/jp/participate/trialerrorarticle/prosavana/index.html>

(2) 『SDGs 時代のグローバル開発協力論～開発援助・パートナーシップの再考』(重田康博・真崎克彦・阪本公美子編著、明石書店、2019年)

(3) <https://websekai.iwanami.co.jp/categories/79>

(4) 『アフリカ NOW』99号(2013年10月31日発行)にポルトガル語原文の日本語訳を掲載。。

(5) アウグスト マフィゴさんは、2015年8月に亡くなられた。『アフリカ NOW』103号(2015年9月30日発行)に追悼記事を掲載。

(6) <http://mozambiquekaiatsu.blog.fc2.com/blog-entry-27.html> ポルトガル語原文の日本語訳。『アフリカ NOW』99号(2013年10月31日発行)に日本語訳を掲載。

(7) https://ajf.gr.jp/lang_ja/activities/ps20130930statement.html

(8) 『アフリカ NOW』99号(2013年10月31日発行)で特集。

(9) <https://www.ngo-jvc.net/data/prosavana-jbm.pdf>

(10) 以下の外務省のサイトでは第1回(2013年1月25日)から第14回(2015年12月8日)までの意見交換会の議事要旨と配布資料が掲載されているが、第15回(2016年2月19日)以降の意見交換会の情報は掲載されていない。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/odango/taiwa/prosavana/index.html>

下記の AJF のサイトでは、第3回(2013年4月19日)から第20回(2017年1月24日)の意見交換会での NGO 側の配布資料が掲載されている。

<https://ajf.gr.jp/foodagriculture/prosavana/document/>

プロサバンナ：農民を見ない農業開発事業

ProSAVANA: Agricultural development without farmers

池上 甲一／ Ikegami Koichi

筆者とモザンビークとのかかわりは、20世紀末に行われた JICA の南部アフリカ研究会（対象国はモザンビーク、南アフリカ、ザンビア）に始まる。筆者はモザンビークと南アフリカを担当した。このころのモザンビークの開発援助には、農民自身による農業発展に寄り添う事業が見られた。実際、筆者も作業監理委員として関与した、除隊兵士の支援プロジェクトや在来資源を使う小規模農業プロジェクトは、農民とともに発展方向を考えていく姿勢を持っていた。

これらの農民と一緒に歩もうとするプロジェクトは、概して JICA 本部や被援助国政府からは冷ややかな視線で受け止められた。多くの開発援助は高度な技術移転やハード整備に傾斜して、農民を「指導すべき」客体として捉えてきたからである。プロサバンナはその最悪のケースだったといっていよい。とりわけ、その方向がブラジルの大規模農業開発志向と日本によるセラード開発に引きずられ、モザンビーク農民と農業の持つポテンシャルが視野に入っていなかった。ついには、開発独裁国家に見られがちな農民無視の事業推進だけが暴走することになった。この過程で、開発プロジェクトを当て込んだ「山師」的な農業参入や、資本関係の不透明な地場アグリビジネスがかなり目立つようになった。その結果、モザンビークの農民が持つポテンシャルが潰されてしまった。

このことは、2013年と2015年にプロサバンナの対象地域を訪問することで、直接目にすることができた。2013年は船田クラークさんと3日間で対象地域3州すべてに足を踏み込むという強行軍だった。朝暗いうちに宿舎を出て、車中でパンと水で朝食を済ませ、プロジェクト地域の農民に会い、話を聞き、プロジェクト地域の変容を確認し、暗くなってからへとへとになって次の訪問先の宿舎に着いて、まずはビールでほっとするという洪水のような「調査」だった。この時にわずかでも、すべての対象州を体感できたことは大きかった。2015年は、JICA に便宜供与を依頼し、ナンプーラ近郊の、おそらく「モデル」に位置づけられている地区やアグリビジネスを訪問した。この前後に、JICA 関係者から筆者に対して「懐柔」や「取り込み」を意図していると推測される接近があったことは記録としてとどめておきたい。

ともあれ、プロサバンナ中止という一報を聞いたときは、いつ再開するのかと懸念したが、プロサバンナのウェブサイトで両国が「完了」の認識で一致したという記載を見て呆気にとられ、一瞬意味がわからなかったことを思い出す。いくら両国政府の体面を維持するためとは言え、マスタープランを策定すべき事業がその終了見込みも立っていないのに、恥ずかし気もなく「完了」と言っていることに呆れた次第である。

日本に限らないが、公的に始めたことを止めることは非常に難しい。国家やその他の公共的な部門には、事業を始めたら「止まらないメカニズム」が埋め込まれている。日本だと日中戦争以後の戦争継続、メルトダウンがあってもまだ廃止に至らない原発、無駄なことがわかった多くの公共事業などを挙げることができる。押しつけの「善意」はあっても、農民を客体として捉えているために定着しない ODA 事業もその好例をなす。プロサバンナでは、ブラジルが実質的に撤退していても、なお抑圧や騙しといった「醜態」をさらしてまで継続にこだわり続けたのは、この「止まらないメカニズム」によるものかもしれない。それにもかかわらず、最終的に実質「放棄」あるいは「断念」に持ち込んだことは、「止まらないメカニズム」を打破できたことになり、その意味でも大きな意義がある。現地と世界の農民、市民社会の連帯と粘り強い戦いの成果である。

それでも、私たちはプロサバンナの中止に安堵せず、それを推し進めたメカニズムと農民・農村への影響をきちんと検証しておく必要がある。最初の点については外務省や JICA はもちろん、この事業を礼賛・称揚した人たちの責任についても目を配るべきだろう。そうしないと、また「いつかどこか」で同じ構図が再現されることになる。二つ目の点で、忘れがちなのが、プロサバンナの受益者に位置づけられた「賛成派」農民の「完了」後の状況である。この問題はしっかり追跡調査をすべき点として指摘しておきたい。またこのことは、プロサバンナが持ち込んだコミュニティの分断をどう紡ぎ直していくのかの処方箋と関連している。中止になったことで生じる問題にも目を配り、場合によっては JICA や外務省に事後対策を求める必要も生じよう。「完了」だから責任はないという言い訳は成り立たない。

いけがみ こういち：1952年生まれ。京都大学大学院農学研究科修了。京都大学、近畿大学で教育・研究に従事。現在、近畿大学名誉教授。アフリカとアジアと日本の村を歩きながら、農と食と環境の視点から小農、食料主権、アグロエコロジー、ランドグラブ、フェアトレードなどについて研究している。

コスタ エステバンさんが語る

モザンビークで小農として生きる

Interview with Costa Estevao

Living as a peasant in Mozambique

プロサバナ事業は、モザンビークの小農運動の粘り強い抵抗によって「中止」に追い込まれた。この運動のリーダーの一人で、事業対象地のひとつであるナンブーラ州の農村部に暮らす、コスタ エステバンさんに渡辺直子さん（4ページにプロフィールを掲載）がインタビュー。エステバンさんは、自らの土地と土地の権利を守り、小農として生きてきた素晴らしさについて語った。なおこのインタビューは、エステバンさんが話すポルトガル語を英語に通訳して行われた。

7、8歳から農業を手伝う

私は1967年生まれ、今年で54歳です。小農の両親のもとに生まれ、7、8歳の子どものころから、朝起きて一番に家の周りの庭の掃除し、両親を手伝うために兄と畑に行っていました。畑仕事の後で学校に通い、帰宅後も、ランチを食べて、少し休む。当時、私たちはたくさんのヤギを飼っていたのですが、その放牧をしていました。また父が苗を植えるのを手伝ったり、木から葉を落として肥料にする作業などをしていました。当時も今と同じように化学肥料などは一切使っていませんでしたが、土が肥沃で、今よりたくさん収穫できていたことを覚えています。私たち家族が消費するだけではなく、売るためにも十分な量がありました。私は子どもながらそうした自分の暮らしをととても気に入っていたので、畑仕事が大変だなどと文句を言ったことがありませんでした。両親にとってはいい子どもだったと思います（笑）。学校から帰った後、友人と遊ぶこともありましたが、たいていは自分が世話をしていた庭先の畑を父に見てもらって一緒に作業していました。私には4人の姉妹と4人の兄弟がいましたが、2人の兄弟は叔父の家に住んでいましたので、兄弟のなかで家族の畑の世話をしていたのは、兄と自分だけでした。

10代のころの生活も似たようなもので、暮らしは農業を中心にまわっていました。本当にたくさんのものを栽培していて、メイズや落花生、お米、野菜など。また、家畜もたくさんいて、ヤギ以外にニワトリもありました。私は子どものころからお米がとても好きで、特にキャベツと落花生と一緒に煮たものと食べるのが

好きでした。当時、畑と学校以外に通っていたのが教会です。私はカトリック信者です。教会ではすごく活発な子で、15歳のときには、教会で他の子どもたちに教会のさまざまなことを教えるリーダーになりました。

そんな様子を見た神父が、私や他のリーダーたちに土地を守る大切さについて話をし、そういうことを他の人たちに伝える役目を与えたのです。その神父は私たちにこう言いました。「そう遠くない将来、人々が外国から私たちのところに土地を求めてやってくるだろう。だから私たちは自分たちの土地を保全し、守っていかなければならない」と。木をむやみに切らないこと、森や環境を守る大切さも教えてくれました。そうしているうちに、1993年ころだったと思いますが、私は他の仲間と5人で、一緒に作った野菜などを教会で販売していたのですが、ある日、神父が私たちをナンブーラ市に連れていき、当時の小農運動・活動を紹介してくれたのです。当時ちょうど、ナンブーラ市で、各地の小農をとりまとめるグループ、調整機関のようなものを準備しているところで、そこでさまざまな研修を受ける機会を得ました。そうやって学ぶうちに、土地や権利の大切さや環境について学び、教会で他の人たちにそれを伝えるようになりました。これが、私がいわゆるアドボカシー活動に関わった最初だったと思います。

今は、結婚して独立しているので自分の実家にはいませんが、大人になってからも小農として畑を耕し続けています。当時と違ってヤギなどの家畜をもつことが難しくなりましたが、土地が足りないとか環境が問題とかではなく、盗まれてしまうのです。ごく最近も、

コスタ エステバン:モザンビーク・ナンブーラ州農民連合（UPC-N）代表。カトリック教会のメンバーとして活躍する中で、モザンビーク全国農民連合（UNAC）と出会い、2010年からナンブーラ州での組織づくりに着手し、2014年に UPC-N を結成。2014年より日本の市民社会と共同で農村調査を実施。日本を4回訪れ、TBS テレビの報道特集や News23 などでも報道された。

ウサギを10羽飼いはじめましたが、すべて盗まれてしまいました。これまでも家畜が欲しくて何度か試みましたが、最近はすべて盗まれてしまい、失敗しています。それだけ小農、人びとを取り巻く暮らしが悪化しているのかもしれません。残念なことです。

私が暮らしている地域に限って言えば、幸運なことに大きな土地収奪が今もなく、土が肥沃で収量がよく、私たち家族も自分たちで食べる分に加え、販売するのに十分な量を栽培できています。大人になった今も、相変わらずお米と野菜が大好きでよく食べています。お米は自分で作っていて、野菜は年中欠かさずに何かしらを作っています。前回の農繁期（2020年9月から2021年3月ころまで）は、雨がよく降り、畑に水が多すぎて収量はよくありませんでした。でも家族が食べるには十分な量を収穫できました。

小農として土地と土地の権利を守る

自分の息子や次の世代、若い人たちには、土地と土地に対する自分たちの権利を守ることを伝えたい。今は私が若かったころとはずいぶん状況が違います。時代が変わり、さまざまな形で土地をめぐる紛争が頻発しています。将来、今の若い世代は、小農全員を養うのに十分な新しい土地をもつことができない可能性があります。だからこそ、今使っている土地を大切に守ってほしいのです。たとえば、私の息子は、日々、たくさんの投資が外からやってきて、小農たちの土地が収奪されていく現状、それに対して私が闘う姿を目にして、どんなことが起きているかを知っています。そうした経験を通じて、自分が今もっている土地を大切に使い、保全して、権利を守っていくことを学んでほしい。そうすれば、将来も自分たちが今使っている土地を使うことができるはずです。

2000年代初頭あるいは2005年あたりまでナンブーラ市周辺では、都市部から少し離れた郊外でも、当時は小農が多く暮らし、さまざまなものをたくさん生産していました。しかし現在は、これらのエリアでそうした小農を見ることはありません。なぜなら、都市に暮らす人々の居住地になってしまったからです。先ほど、「時代が変わった」と言いましたが、都市化はその一つと言えます。そしてそれはいままも拡大し続けています。また気候変動の問題もあり、さまざまな側面から小農に影響を与えています。例えば、雨のパターンが以前と変わり、さらには不安定なのです。そのために、雨が降ると思って種まきをしても、その後に雨が十分に降らずに芽が出なかったり、芽が出て育った

自宅の中庭で作業をするエステバンさん夫妻

2014年7月 モザンビーク・ナンブーラ州 撮影：津山 直子



と思ったら、雨が降らなくなって太陽の強い熱に焼かれてダメージを受けてしまうといったこともあります。これは以前には起きなかったことであり、気候変動の証拠ということができるでしょう。

一人の小農としても、また小農リーダーとしても、こうした困難があるなかで、例えば、日本では有機農家を訪問したときに見たような、自分で使える小さい機械を手に入れて、農作業の方法を改善したい。それにより収量を増やし、自分や他の小農たちの農業を発展させていきたいと思っています。手だけで耕し、生産するスタイルからの脱却です。そして自分が代表を務める組織を強化して、他の小農とともに自分たちの栽培方法や収量を改善していくような活動をしていきたいです。そのうえで、「いい市場」が欲しい。「いい市場」とは、私たち小農が生産したものを適正な形で販売できる場所のことです。私たちが生産したものを搾取されることなく売れるマーケットを確保したい。また、今は、ある種類の作物については販売できる方法すらないものもあります。そういうことが可能な社会のあり方や仕組み、そういうものを求めています。

私は小農として生まれ、そのことに疑問をもったことはありません。私は100%純粋な、まぎれもない小農なのです。小農の農業が素晴らしいのは、自分たちが食べるものをもたらしてくれるところで、さらに、作ったものを販売すればお金にもなるのです。このことは、誰かが「お金をくれる」と言ったら農業を止める、やらなくていいということではありません。毎日ストレスなく食べものが得られて、家族がスーパーなどに頼らなくてもとても新鮮な食料を手にするのです。スーパーで売られている野菜は新鮮でおいしいとは言えませんし、健康的ではありません。自分で作り、新鮮なものを食べることの喜びは何物にも代えがたいことです。だから私は自分で行う農業が好きで、小農以外の何かになりたいと思ったことはありません。

モザンビーク定点観測の備忘録

プロサバンナ、天然ガス開発、FRELIMO政権

Mozambique observation notes

ProSAVANA, Natural gas development, FRELIMO government

網中 昭世

Aminaka Akiyo

プロサバンナ事業をめぐる

アフリカ日本協議会（AJF）の会報『アフリカ NOW』のバックナンバーを振り返ってみると、モザンビークに関する記事は、2003年発行の63号「特集：南部アフリカの食料危機」の中で「現地レポート・モザンビーク：モザンビークの食糧危機と援助の問題」、そして現地へのスタディツアーの様子が報告されている。2007年発行の77号『「モザンビーク解放闘争史」の発刊に寄せて』では著者と編集者のインタビューが掲載されている。その後、再びモザンビークに関する記事が掲載されるのは、2013年発行の99号「特集：現地調査からプロサバンナ事業を問い直す」、2015年発行の103号「モザンビークの発展を下支えする『銃を鋤に』プロジェクト」「追悼：モザンビーク全国農民連合（UNAC）代表アウグスト・マフィゴさん」、2016年発行の105号「プロサバンナ事業について」、2017年発行の109号「問われる日本のアフリカ外交～モザンビークでの TICAD 閣僚会合が突き付けたもの」と続く。

特に近年まで注目されていたのが、2011年に構想が開始された日本・モザンビーク・ブラジル政府によるモザンビーク北部の大規模農業開発プロサバンナ事業（ProSAVANA-JBM）であった。現地では、プロサバンナ事業が本格化する以前から、この開発事業を見込んで国内外の資本による大規模かつ公正とはいえない

土地利用権の取得事例が次々と明るみに出て、土地収奪と非難されてきた。これに危機感を募らせる現地の全国農民組織をはじめ、3カ国をつないだ市民社会組織の働きかけは本会報でも報じられてきた通りである。ところが、2020年7月下旬、外務省ならびに JICA はこの事業を「完了」と発表した。当初の大々的な広報の内容に照らせば事実上の中止であるが、その理由は示されなかった。この寄稿では、中止の理由について考えたい。

背景にある天然ガス開発

プロサバンナ事業の前提には、北部カボ・デルガド沖の鉱区 Area 1 で 2007年に世界有数の埋蔵量が確認された天然ガスの開発があった。モザンビーク政府は、2013年に発表した当該分野のマスター・プランでは、2018年の生産開始を目指し、この地域で産出される天然ガスの一部を国内市場向けに確保し、天然ガスを原料から作られるアンモニアを原料として化学肥料を製造し、国内の農業の生産性を向上させるという青写真を示していた。これに加え、天然ガスを利用した電力、燃料、化学製品等、工業化と雇用の創出が食料安全保障、生活環境の改善、経済効果をもたらすという順風満帆の道筋を描いていた。

2015年10月の大統領選・国政選挙でフィリッペ ジャシント ニュシ (Filipe J. Nyusi) 新大統領が誕生し、

あみなか あきよ：アジア経済研究所地域研究センター・アフリカ研究グループ・研究員。博士（国際関係論）。専門は地域研究。主な著書に『植民地支配と開発—モザンビークと南アフリカ金鉱業』（単著、山川出版社、2014年）、"Politics of Land Resource Management in Mozambique" in Shinichi Takeuchi ed. *African Land Reform under Economic Liberalisation: States, Chiefs, and Rural Communities*. Springer, 2021.

2016年1月に所信表明演説を行った。それを後押しするかのよう、同月末にIMFが発表したモザンビークのカントリー・レポートでは、2016年半ばに見込まれていた天然ガス開発の最終投資決定が順調に進むという仮定のもとで、2021年に生産が始まるならば、2021年から2025年までの平均実質GDP成長率は、驚異的にも24%に達する可能性がある」と記されていた。その後、最終投資決定は数年スパンで遅れているが、2020年初頭まではニュシ大統領の2期目をかけた次回の国政選挙・大統領選挙の2024年に生産が開始される見込みとされていた。

なお、IMFが2016年1月にモザンビークのカントリー・レポートを発表した後、同年4月以降にモザンビークの隠し債務が次々に発覚した。その額は前年から債務不履行のために再編されていたものと合わせて20億ドルに上る。これらの債務は天然ガス開発を見込んでそのマスター・プランが発表された2013年以降に順次組まれたものである。さらに2017年以来、開発地域の周辺でテロが頻発し、モザンビーク国軍はこれを抑えることができず、ニュシ政権は掃討作戦のために議会の承認もなく2019年8月にはロシアの軍事会社、2021年8月にルワンダ軍、続いてSADC（南部アフリカ開発共同体）軍の支援を受けている。UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）によれば、2021年8月時点までにおよそ72万3千人の国内避難民が発生し、本稿を執筆している10月末現在もテロは収束していない。2020年3月以来、陸上プラントの建設は中断し、生産開始の見込み時期も2026年にずれ込んでいる。

プロサバンナ事業と天然ガス開発

この天然ガス開発に関して、プロサバンナ事業の事実上の中止に結びつくと思われる指摘がある。2019年9月末に北部カボ・デルガド沖の鉱区Area 1の天然ガス開発の主な主体であったAnadarkoが事業権益をTotalに売却した。モザンビークの政治経済の動向を追ってきたジョセフ・ハンロン（Joseph Hanlon）は、この買収の際に、モザンビーク政府は産出されるガスのすべてをTotalに販売することにしたと指摘する（Mozambique News reports & clipping No.574. 21 October 2021）。ハンロンの指摘が正しければ、ニュシ政権は、この時点で天然ガス開発と北部の開発回廊一帯の農業開発の前提条件である政府取得分を手放したことになる。その根拠となる情報は明示されてい

いが、これを機に世界最大の窒素肥料メーカーであるYaraがモザンビークでの事業から撤退することが報じられている（Zitmar 4 November 2020. “Bleak outlook for domestic gas in Mozambique as Yara walks away from fertilizer project”）。

モザンビーク政府が2013年12月に発表していた天然ガス開発のマスター・プランによれば、利権の一部を保有するモザンビークの国営炭化水素会社（ENH：Empresa Nacional de Hidrocarboneto）が事業者からロイヤルティおよびプロフィットを得ることになっていた。ロイヤルティの政府取得分は2%とされているが、プロフィットの取得比率は不明である。ENH自体、多くの借入金を抱えてこの事業に参画し、財政的不健全さが指摘されてきた。さらに当初の開発計画の進捗がずれ込むたびに、ENHの借入金の利子は膨らんでいく。

それだけにニュシ政権は、北部の長期的な農業開発、より広くは国内の産業構造の転換よりも資源売却によって得られる短期的な収益を優先したと読み取ることができる。さらに即時的に見れば、政権与党FRELIMO（Frente de Libertação de Moçambique：モザンビーク解放戦線）が極めて強い影響力を及ぼしているモザンビーク政府は、2019年10月の大統領選・国政選挙直前のタイミングで資源メジャー間の買収に伴って発生したキャピタルゲイン税収8億8000万ドルを手にしたことになる。ちなみに、2017年の日本とモザンビークの貿易額は、日本からモザンビークへの輸出が1億ドル強、日本への輸入は2億ドル弱という規模である。つまるところ、プロサバンナ事業の中止は、市民社会の反対に事業者が主体的に対応し、決断した結果とは言い難い。

天然ガス開発の方向性

2019年10月の選挙後、年が明けた2020年1月末、ニュシ大統領はENH総裁を務めていたオマール・ミタ（Omar Mithá）を解任し、同年4月、大統領府の顧問に任命した。ENH総裁の後任には鉱業分野の省庁で30年以上のキャリアのあるENHの子会社の最高経営責任者エステバン・パーレ（Estevão Pale）を充てた。同社は南部イニャンバナ州で南アフリカ資本のSasolのパートナーとして天然ガス産出しているが、Sasolによるこれまでの南部の天然ガス開発と新規の北部のプロジェクトでは桁違いである。前任のミタは金融分

野の出身だが、後任のパーレはどちらかといえば工学分野の出身である。パーレが在籍していた会社のパートナーは2004年から一貫して Sasol であり、パーレ自身はパートナー企業の買収という経験はない。

それに対してミタはポルトガル系銀行の元チーフ・エコノミストという経歴を持ち、ニュシ大統領にとっても近い助言者である。ミタはニュシ政権1期目発足時の2015年1月に産業貿易省副大臣に任命され、同年8月に ENH 総裁に任命されていた。2020年の人事で、ニュシ大統領は天然ガス開発に関わる実質的な権限を持っていた人物を大統領府に引き寄せ、さらに同年10月にはミタを長らく空席であった国営投資銀行 (Banco Nacional de Investimentos) の頭取に任命した。

資本再編の経験値の高い人材から技術畑の人材の登用という一連の人事は、ENH の果たす役割が海外資源メジャーの投資決定に伴走し、モザンビーク政府の取得分を確保して国内市場に供給するという役割から変化したことを意味しているのかもしれない。その変化の方向性は未だに判然としないが、天然ガス開発を契機とした国内の農業開発や産業転換という青写真が既に色褪せていることだけは明らかだ。

強権化する FRELIMO 政権

前述の2019年10月の大統領選・国政選挙に際しては、国民議会選挙の選挙区の議席配分に関わる人口統計が操作された。人口統計を取り仕切る統計局長や国勢調査を実施した責任者は罷免され、配分議席が操作され、水増しされた南部ガザ州では、選挙監視にもかかわる地元 NGO フォーラム FONGA の代表アナスタシオ マタベレ (Anastacio Matavele) 氏が白昼、機動警察に銃撃され、殺害された。マタベレ氏は強固な FRELIMO 地盤のガザ州、つまり市民社会組織の活動が最も困難な場において、土地問題と住民移転、選挙監視といった問題に正面から取り組む知識人として、問題を抱える当事者からあつい信頼を得ていた。農村での調査許可書の発行の壁に阻まれていた筆者にマタベレ氏を紹介してくれたのが、ガザ州の南アフリカとの国境付近 (南アフリカのクルーガー国立公園のほぼ「裏手」) のダム湖で細々と漁業を営む村落の住民だったことは、それを物語っている。

2019年の大統領選・国政選挙に際して、FRELIMO 政権は野党第一党 RENAMO (Resistência Nacional Moçambicana: モザンビーク民族抵抗運動) との長

きにわたる交渉の末、地方分権化を進めるとして、大統領の任命だった州知事を選出することに合意し、制度上は変更していた。選挙法および憲法を改正して挑んだ選挙だったが、かつてないレベルでの不正と、街中を FRELIMO の選挙ポスター一色に染め、大掛かりな動員と派手なパフォーマンスの末に、現職ニュシ大統領が率いる FRELIMO が圧勝した。過去に RENAMO が勝利していた州でさえ、すべて FRELIMO 候補者が州知事の座に収まった。

大統領の権限の変更のために憲法を改正し、選挙法を改正し、そうした制度的な手続きをすべて踏んで定期的に選挙を実施する。複数政党制と定期的な選挙の実施というルールに則って、FRELIMO の強権化は進んでいる。



マプト市内中心部の公設市場の入り口。2019年大統領選・国政選挙の前哨戦となる前年の地方選挙期間。FRELIMO の赤い選挙ポスターが一面を埋める

2018年10月 撮影／網中昭世

新たな変異株「オミクロン」の登場で WTO 閣僚会議が無期延期 新たな変異株の登場に、先進国の責任を問う声相次ぐ WTO ministerial meeting postponed indefinitely due to “Omicron”

11月30日～12月3日、スイスのジュネーブで開催予定の世界貿易機関（WTO）閣僚会議について、11月27日、一般理事会議長のダシオ・カステージョ大使（ホンジュラス）が無期延期を宣言した。南部アフリカで判明した新型コロナウイルス（COVID-19）の新たな変異株について11月26日、世界保健機関（WHO）が「オミクロン株」と命名し、「懸念される変異株」に指定したことを受けた措置である。

透明性の低い会議の延期を 求めている市民社会

今回の WTO 閣僚会議では、英国、ドイツなど少数の国々の反対で議論が停滞していた COVID-19 に関する知的財産権保護の一時・一部免除提案も主要テーマになる予定であり、この課題を含め、保健や貿易投資の課題に取り組む市民社会団体の多くが政策提言や行動を予定していた。一方、COVID-19 のためにオンライン参加しかできない国や市民社会もあり、ハイブリッドではオンラインで参加できる主要国が有利となり、透明性も確保できない。貿易問題に取り組む世界の市民社会のネットワーク「我々の世界は売り物ではない」（Our World is not for Sale）は、この会議の延期を求め、要望書も送付していた。オミクロン株が理由とはいえ、会議は中止となったが、代表団が開催地に到着している国もあり、非公式な二国間・二者間や有志国間での協議なども行われ、ますます透明性がなくなることが懸念されている。

防げたかもしれない変異株の登場

オミクロン株の登場については、ワクチンや検査・治療などがより公正な形で貧困国にも供給されていれば、防げたのではないかと、という声が出ている。市民団体「貿易に関する公正キャンペーン」のモニカ・ディシスト氏（イタリア）は、「WTO 閣僚会議の延期決定は、メガ・ファーマの企業利益を優先し、世界の医療格差を放置してきた

主要国政府の選択の帰結である」と述べた。また、地元スイスの「適切なインターネット・ガバナンスのための協会」のリチャード・ヒル氏は、「ワクチンの生産は、知的財産権保護によって制限されている。WTO はこの制限を解除しないことで、新型コロナの際限ない増殖と変異を助長してきた」と述べた。

こうした市民社会の声は、英国のゴードン・ブラウン元首相によって増幅された。元首相は英紙「ガーディアン」に寄稿し、「オミクロンの登場は驚くべきことではない。途上国の人々へのワクチン供給に失敗した結果、問題は我々のところに戻ってきた。ワクチン接種が大規模に行われなければ、ウイルスは変異を繰り返し、先進国でワクチン接種を完了した人をもリスクに陥れることになる」「9月に米国バイデン大統領が開催したサミットで掲げられた目標は、少なくとも82カ国では未達と予測されている。先進国による途上国へのワクチン供与の達成度も極めて低い」と述べた。元首相は「私たちがワクチン・ナショナリズムや医薬品に関する保護主義を拒絶してはじめて、感染症の急拡大がパンデミックに発展するのを止めることができる」と締めくくった。

バイデン米大統領はワクチン知的財産権保護 免除への合意を呼びかけ

米国のバイデン大統領もオミクロン株の拡大について11月26日に声明を発表。「WTO の閣僚会議のすべての参加国に、ワクチンの知的財産権保護免除への支持を求める。これによりワクチンを世界中で生産できる」と述べ、この問題の決着を求めた。一方、市民社会ネットワーク「我々の世界は売り物ではない」は11月27日、延期自体は歓迎しつつも、知的財産権保護免除に国際社会が直ちに合意することを求める声明を発表している。

（2021年11月28日）

出典： https://ajf.gr.jp/covid19_28nov21_1/

稲場 雅紀：AJF 国際保健部門ディレクター

※ 本稿は AJF のウェブサイト「国際保健と COVID-19」に掲載されたブログ記事から選んで、まとめたものです。このブログでは、毎月2本以上の新型コロナウイルスなどに関する新しい記事を掲載しています。

「オミクロン株」を忠実に報告して 航空網が遮断された南アフリカ 「パンデミック条約」の討議にも負のインパクトを与える可能性 South Africa's air network shut down after faithful report of "Omicron"

パニックに陥る各国を批判

11月中旬に南部アフリカで存在が判明した変異株について、世界保健機関（WHO）は11月26日、これを「懸念すべき変異株」（VOC）に分類し、「オミクロン」と命名した。各国はデルタ株の記憶もあって南部アフリカ諸国への渡航制限を相次いで発表。南アフリカ共和国の国際関係・協力省（外務省）は11月27日、声明を発表し、新たな変異株の登場にパニックとなる各国の姿勢を厳しく批判した。

11月29日～12月1日の3日間、スイス・ジュネーブで「パンデミック条約」について討議するWHOの臨時世界保健総会が開催されるが、普段から変異株に注目し、積極的に遺伝子解析を行って、WHOの「国際保健規則」に忠実に世界に通知した南アフリカ共和国が、各国の支援を得られるどころか、国際航空網を断絶される結果となったことは、この条約に関する議論にも大きな悪影響を与える可能性がある。

南アフリカ専門家も欧州諸国の態度に懸念

WHOの保健緊急プログラムの責任者マイケル・ライアン氏は各国のパニック的な渡航制限の実施を「^{せきずい}脊髄反射的反応」（Knee-jerk reaction）と呼び、安易に渡航制限を行わないよう各国に警告した。南アフリカ外務省の声明はこれを引用し、「渡航禁止措置は、先進的なゲノム配列解析を行い、新たな変異株をいち早く検出してきた南アフリカ共和国に処罰を与えるようなものだ」と批判。また、今回のウイルスの遺伝子解析を行ったクワズールー・ナタール大学感染症対応・革新センター（CERI）のトゥリオ・デ＝オリベイラ教授は「世界は南アフリカ共和国とアフリカに支援を与えるべきで、差別したり孤立に追い込んではいけません」と述べ、「南アフリカ共和国は科学情報についてきわめて透明性を持って対応している。我々は自国と世界を守るために、大規模な差別に痛めつけられる可能性があるにもかかわらず、こうした通知を

行っている」と述べた。

WHOが持つ法的拘束力を有する二つの条約の一つが「国際保健規則」（IHR）である。同規則では、公衆衛生上の懸念ある事態について、調査後24時間以内にWHOに通報することを義務付けている。WHOの臨時世界保健総会で検討されるのは、この規則でカバーされていない領域を含め、より包括的な条約を制定するかどうかである。南アフリカ共和国でのオミクロン株検出に対して各国が「^{せきずい}脊髄反射的反応」に終始する傍らで、世界保健総会では「次のパンデミック」に関する備えの話を粛々と行うのでは、多くの国は国際規則上の通報義務を履行しなくなるのではないか、とオリベイラ氏は懸念する。

南アフリカ共和国は、パンデミックが始まった時から、グローバルなCOVID-19対策についてリーダーシップを発揮している。2020年4月に発足した、ワクチン、診断、治療における開発と供給を手掛ける「ACT アクセラレーター」について、南アフリカ共和国は共同議長を務めている。また、インドとともに世界貿易機関（WTO）に提出した知的財産権保護免除提案は、各地域での生産能力拡大に関する具体的なプログラムが徐々に広がってきている。一方、南部アフリカへの渡航制限を行った欧州の先進国は、ワクチンを独占、途上国との間に「ワクチン・アパルトヘイト」ともいうべき格差を生み出した。もし、途上国にも公平に医薬品が供給されていれば、「オミクロン株」やデルタ株のような変異は生じなかった可能性がある。

ボツワナでも声明発表：感染は外国から

11月11日、オミクロン株が最初に検出されたボツワナの保健省も声明を出している。声明では、最初に検出されたのは、ボツワナ国民ではなく他国からの4名の外交官であること、その後の濃厚接触者の追跡では同株の感染者はいなかった、と述べている。

（2021年11月29日）

出典：https://ajf.gr.jp/covid19_29nov21_2/

稲場 雅紀：AJF 国際保健部門ディレクター

アフリカンキッズクラブ関西と一緒に創る未来

Building the future together with African Kids Club Kansai

那須ダグバ 潤子

Nasu Dagba Junko

私は現在、京都の私立大学で看護学科の教員として働いています。ナイジェリア国籍をもつ男性と結婚し、私たちの間には今年で4歳になる女の子がいます。私たち夫婦は東京で出会い、出産を機に私の生まれ故郷である京都に移り住みました。子どものいない人生かと思い始めたところにアフリカンルーツをもつ子どもに恵まれたわけですから、私の家族はみな驚き、喜びました。そして今、アフリカンキッズクラブ関西の立ち上げに加わることができ、さらに明るい未来を想像してうれしく思っています。

私の人生に影響を与えたもの

小学生だった私が初めて親にねだって買ってもらった本は、1989年に出版された『ネルソン・マンデラ』でした。新聞の書評を読み、「どうして世の中にはこんなおかしなことがあるのか」と母に尋ねていたことを今も思い出します。このマンデラ氏の物語を読み、南アフリカの歴史、黒人やアメリカの歴史などについて学んだことが、その後の私の人生に大きな影響を与えました。看護師になった私は、「隣にいる人が誰であって、何色であって、何語を話していても」同じように良い看護を受ける権利があると考えてきました。そうあるためには、看護を提供する側の体制も整えて行かなければならない。そんな強い思いが今の私の教育・研究につながっています。

アフリカンキッズクラブとの出会い

大学時代の私は、「いつか世界で人々の助けになるような仕事がしたい」と夢見ていました。看護の道に進むことになり、自分を育ててくれた人々、地域、国に少しは恩返しができるかもしれません。次は世界に恩返しができないだろうか、そう考えていた私に今の家族ができたことにより、さあ、ナイジェリアについて勉強しようと思

うようくなりました。2020年夏、『アフリカ NOW』バックナンバーを注文したことがきっかけとなり、AJF に入会しないかと声をかけていただきました。そして AJF を通じてアフリカンキッズクラブのダンスクラブがあることを知り、すぐに申し込みました。コロナ禍ゆえ直接会うことはできませんが、オンラインでたくさんのアフリカンルーツの友達と会うことができます。ダンス好きの娘は大喜び、毎回のレッスンを心待ちにするようになりました。

一方で、娘の成長に伴って心配事が増えてきた私にとっては、ダンスクラブや「ママ会」などで話ができる機会を得たことは、大変心強いものでした。多くのユースの皆さんにお会いして話をする中で、それぞれが積み上げてこられた経験から、生きる力を教えてもらったと感じています。2021年にはアフリカンキッズクラブ関西の立ち上げに携わらせていただくことになりました。事務局やユースの皆さんに支えられ、活動を開始したところです。

子どもたちと創る未来

母親として学び、考えさせられることはたくさんあります。保育園で子どもたちから「どうしてケリーちゃんは黒いの?」「髪の毛触ってもいい?」と聞かれたり、街中で「ハ



クリスマスに家族とワシントンで過ごす 2019年12月

なすだぐば じゅんこ：1975年京都市左京区に生まれる。15歳でニュージーランドに留学、1998年に立命館大学国際関係学部卒業。2001年に看護師免許を取得。京都第二赤十字病院救命救急センター等を経て2008年より大学教員として勤務。専門は基礎看護学、国際看護学。英語話者として外国出身患者の支援を行っている。夫と娘との3人暮らし。

ロー」と呼びかけられ勝手に写真を撮られたり。周囲から「大きくなったらいじめに気をつけて」と忠告されることもあります。人は違って当たり前であり多様性が大切だ、と言って看護を教えてきたはずなのに、見た目に周囲と異なる自分の娘を必要以上に案じる自分がいることに気づかされる毎日です。

アフリカンキッズクラブ関西では、これまで活動し

てこられた皆さんから知恵をお借りしながら、まずはアフリカンルーツを持つ子どもたちが楽しんで集まれる場を創り上げていきたいと考えています。さらに、関わる大人たちがゆるやかに連帯しながら、成長しあえる場であるとうれしいと思います。私自身も、アフリカンキッズクラブの子どもたちと一緒に未来を考え、学び続けていきたいと願っています。

アフリカンキッズクラブ関西の開始に込めた想い My thoughts on the establishment of African Kids Club Kansai

長谷川 裕大

Hasegawa Yuta

私にはケニア出身の妻との間に5歳の元気な息子がいます。私たちは、日本×ケニアの国際結婚家庭ではありますが、私も妻もミックスルーツではありません。友人知人の経験を見聞したり、書籍等を通じて、ある程度ミックスルーツに関する知識は持っているつもりですが、自身が当事者としての経験はないので、ミックスルーツの子どもたちの立場や心理を真に理解することはなかなか難しいと思っています。

今後、息子が成長するにつれ、社会のさまざまな人たちとのかかわり合いが増えていき、良いこともそうでないことも、いろいろな経験をしていくことになると思います。時には、恐らく相手の「無知」から来るぶしつけな言動に驚き、悲しみ、怒りを感じることもあるかも知れません。自分の中の複数のルーツについて考え、困惑することもあるかも知れません。なかなか変わらない日本社会に、やり場のない何とも表現しづらい複雑な感情を抱くこともあるかも知れません。

そんな時、ごく身近に、自分と似たルーツ、バックグラウンドをもつ友人知人がたくさんいて、思っていることを気軽に共有、相談し合えたらどうだろう。また、ミックスルーツの子どもをもつ家族同士も、思っていること、困っていることを気軽に相談したり、時には、我が子だけでなく、他の家庭の子どもたちの生の声を直接聞ける機会がもてたらどうだろう。

そんなことを考えている時に、アフリカンキッズクラブ

のことを知り、アフリカにルーツをもつ子どものママパパと成長したユース世代の皆さんとの交流イベントに参加したことで、上記のような場を作りたいという考えがより強くなりました。アフリカンキッズクラブは、関東、東海での活動をしてきていますが、私たちが住む関西ではまだということだったため、複数の有志のみなさんと一緒にぜひ始めようということになりました。

関西の活動は2021年夏に始まったばかりですので、これから皆さんと一緒にいろいろ考えながら、良い環境を作っていきたいと思っています。まだまだコロナ禍の制約もあり、もどかしいところもありますが、状況を見ながら少しずつ活動範囲を広げていきたいと思っています。

イベントに参加いただけるお子さんやご家族、事務局メンバーとして運営に携わってくださるご家族やユースの皆さん、広く募集しています！



兵庫県丹波市にて家族と

2019年8月

はせがわ ゆうた：1984年東京都町田市に生まれる。2008年フィリピンに留学後、2011年早稲田大学大学院社会科学研究科修士課程修了。商社での海外営業等を経て、2019年よりメーカーにて調達・購買に従事。妻と息子との3人暮らし（来春に第2子誕生予定）。



書評 Book Review

ウスビ サコ著

ウスビ・サコの「まだ、空気読めません」

世界思想社

縦組み、190 ページ、1,500 円＋税

初版 2021年10月31日

ISBN:978-4-7907-1762-1

内野 香美

Uchino Koumi

初めてアフリカに行く前、とにかく少ない語彙でも相手に自分の考えを伝えられるように一生懸命フランス語を勉強した。行き先は、西アフリカ、セネガル。今思えば、これまで滞在できたアフリカの国々の中でおしゃべり好きな人が多いと思う。そんな彼らにどうにかして自分の考えを伝えられるよう毎日しゃべりまくった。日本語でない言葉に自分の感情が乗った気がする、思わず安心感というものがあった。自分も異文化な空気を思いっきり吸えるんだという感覚でもあった。

ウスビ サコ先生の『まだ、空気読めません』をギニアでゆっくり読んだ。空気は“読むもの”でもある、ということに久しぶりに意識が向けられる。暗黙の了解であったり、その場の空気を感じてね、言わなくてもわかるでしょ、というこの感覚。読み進めながら「だよな」と相づちを打ち、口元が緩む。それは、日本人としての苦笑いであったり、また幸運にもアフリカに長く関わってこられた日本人として、そうそうアフリカではこんな感じと、本書への共感の楽しさでもある。アフリカ好きな人がこの一冊を手にとると、自らのアフリカ経験と重なって日本人を幽体離脱しそうな瞬間に気づくかもしれない。いずれにせよ、日本社会のもどかしさや面倒くさい人づきあいなどを再認識するのであるが、それは他方、日本人の良さでもあると落ち着く。ホームステイ先でのお食事の話題も腑に落ちる。わざわざ言葉にしない気遣いで相手を「もてなす」という日本の奥ゆかしさがにじみ出ている。しかし、それに困惑する外国の方々がいるのですよ、とサコ先生が読者に気づきを促してくれる。

さて、アフリカにいと、人と人との距離の中に体温を感じる。そして、この距離の中に何でも入ってくる。それあり?!という行動や意見が詰まっていて本当に濃い空気が流れる。他方、日本の空気には、規律を正しく守り、他人への配慮を優先する暗黙の了解が

あり、グッと詰め寄らない空気がある。本書を読んではっと気づく点である。

本書に日本庭園の話が出てくるが、まさしく日本人は“間”がある空間を眺め、奥ゆきの中に各々が自分の感性を吹き込んできたのかもしれないと考えさせられる。日本人が空気を読むのは、奥ゆきの感性を育ててきた一つの果実とも言えるのではないだろうか。

また、興味深いのは、この一冊の中で、日本人の宗教への寛容さに触れられていることである。「無宗教」という宗教。日常的にあまり宗教の話題が出ない日本社会でありつつも、いろいろな形で宗教に基づいたイベントが展開され、まさにエンタメ化、ビジネス化である。これを本書では「日本人の寛容さ」と表現しているのはおもしろい。日本人が融通を利かせている部分だと気づく。一方で、「いただきます」「ごちそうさま」「お邪魔しました」という何気なく使っている言葉に、日本人が実は宗教と深く関わっていると読み取られており、直接的に宗教の話題に触れずとも日本人の「宗教意識」の深さにも気づかされる。

この本の楽しみのもう一つは、マリ共和国の写真がさまざま掲載されていることだ。雄大な河川、マリの人々の生業、日々の暮らしが目に見え込んでくる。これらを眺めるとマリやアフリカの懐の深さを感じられる。本書を読み終えると多様な気づきがあり、その中には日本に滞在した外国のみなさんの疑問、驚き、時には失意に近いものもあり、ふと自らを振り返ってしまう。しかし、なぜかそこはかたない人のぬくもりも同時に感じるのである。それはサコ先生が育ったマリ雄大さや寛容さなのかもしれない。

「なんでやねん」という関西弁をまとめたアフリカから日本への問いかけは、日本の空気の中を雄大に流れていく。それはまるでギニアを源にマリをとうとうと流れるニジェール川のようにもある。

うちのこうみ；1993年のアフリカシンポジウム実行委員会に関わり、AJF 会員（会員番号23）となる。青年海外協力隊でアフリカに初渡航。セネガルを始め、マリ、ブルキナファソ、マダガスカルなど仏語圏アフリカで農村開発関係に携わってきた。現在はギニアで、WFP/UNV として小規模農民支援に携わっている。『アフリカ NOW』への寄稿は今回が初めて。

東京農業大学教授・アフリカ日本協議会元理事

稲泉 博己さん

いないずみ ひろき：1962年東京都生まれ。東京農業大学大学院農学研究科修了。博士（農業経済学）。これまでに、日本農業実践学園技師、在ナイジェリア日本国大使館専門調査員、国際熱帯農業研究所研究員、サンパウロ大学客員研究員などを経て、1998年より東京農業大学の教員となり、2013年に教授に就任。2008～2015年度にアフリカ日本協議会（AJF）の理事を務めた。



稲泉博己さんが、去る2021年9月3日、逝去されました。享年59歳。ご遺族によると「いつも通りに夕食を食べ、早めに床に着き、そのまま苦しむことなく大動脈瘤破裂で旅立ちました」とのことです。ご葬儀等は9月に東京・世田谷で執り行われ、コロナ禍ではあるものの、たくさんの方にお見送りされました。

稲泉先生は、2017年4月に新設された東京農業大学の国際食農科学科で学科長を務められ、近年では食農教育・食農学習の研究に力を注がれていました。以前には、ナイジェリアの国際熱帯農業研究所（IITA）に研究員として籍を置かれていたこともあり、アフリカや南米におけるキャッサバの新技术普及なども研究されていました。AJF とのご縁では、2008年度より8年ほど AJF 食料安全保障研究会の座長と理事を務められており、2008年発行の『アフリカ NOW』81号には「アフリカ農業が直面するバイオ燃料の嵐」の記事も投稿されています。機会がありましたら、ぜひご一読ください。

私と稲泉先生との出会いは、大学3年次の学内のフィリピン実地研修プログラムでの事前学習ゼミだったと記憶しています。そこでの先生の学生に対する真摯な向き合い方に感銘を受け、私は卒業まで稲泉研究室に所属し、多くの時間を先生と共有させていただきました。稲泉研究室では毎年、フランスの思想家である J.J. ルソーの『エミール』を輪読します。その輪読会を通して、学生は、今まで過ごしてきた環境であったり自分が受けてきた教育や親からの愛情であったり、時には好きな人との将来であったりをそれぞれ重ね合わせながら読み解き、そこから農業や教育、あるいは地域活性化等についての卒業論文を仕上げていきました。そのため、研究室の卒業生は、学年や年齢を超えて『エミール』が共通の思い出になっており、年に一度の収穫祭（東京農業大学の文化祭）ではそれぞれの道で得た新たな思いを胸に、現役の学生と語り合うのでした。また、私が大学3年次の稲泉先生の授業「資源環境 NPO 論」では、ゲストスピーカーに当時 AJF の事務局長をされていた斉藤龍一郎さん（故人）がお

越しになりました。私はその講義に刺激を受け、AJF でインターンシップ（2011年から広報担当と食料安全保障研究会担当）をさせていただきました。AJF でインターンをする中での学びや問題意識を持った事項からセミナーを企画させていただくとともに、卒業論文では、実際に南アフリカで農村調査を行った結果を取りまとめました。その後大学院へ進学し、稲泉先生と2013年にはカメルーンのヤウンデと南アフリカのリンボポ州へ調査に行きました（科研費・基盤研究（A）「人・地域づくりに貢献する主体形成・価値創造型の農業・農村支援モデル」）。2014年末に屋久島での学会で大動脈剥離を経験されて以降、航空機の利用を控えられていましたので、先生には、2013年のカメルーンと南アフリカが最後のアフリカ渡航になってしまいました。また最晩年には、地域内に存在するモノやコトから人が何をどう学び、いかなるアクターに育つかについての知見を地域デザインの研究に応用することを課題とした「農のある地域の実践コミュニティにおける植物メディアを介した学習過程～アクターネットワーク理論を援用して」という研究報告をされています（地域デザイン学会第10回全国大会）。

最後になりますが、文化人類学者の川田順造氏いわく、「私は、人は二回死ぬと思っています。一回は生物の個体として死んだとき。もう一回は、その人の記憶が生きている人の中に受け継がれなくなったとき。ある人の記憶が受け継がれて行けば、その人は人々の心の中に生きているわけです。もちろん個人的な思い出だけではなくて、著作や音楽や絵画、その他、作品を残した人の場合は作品を通じて、生きていくわけです」*とあります。先生が構想されていた最後の思いは、共同研究をされていた方々が紡いでくださることを願うとともに、先生の論文や著書等がこれからも多くの方々の目に触れることを心より祈っております。

ひが おき さゆり
比嘉 沖 小百合

東京農業大学大学院修士課程修了、AJF 元インターン

* 川田順造（2008）『文化の三角測量—川田順造講演集』人文書院

AJF のインターン・ボランティア紹介

私たちの夢・抱負・大切にしたいこと



Introducing AJF's interns and volunteers



平嶋 千草／Hirashima Chigusa 国際保健部門ボランティア

2021年1月にサセックス大学の国際教育開発学の修士を修了し、途上国を中心とした世界の教育問題について学びました。現在は医療系のコンサルティング会社に勤務し、国内をはじめ、新興国の医療・保健分野の案件に携わっています。AJF のボランティアに応募したのは、仕事では関わる機会がないアフリカの医療・保健についての知見を得たいと考えたためです。現在

はボランティア活動に参加させていただいてまだ間もないですが、これから活動を通してたくさんのことを学びながら、将来的にはアフリカをはじめとした途上国の医療・保健の質の向上に貢献できるような人材になれるように、少しずつではありますが、成長していけたらと考えております。

宮澤 仁／Miyazawa Jin 国際保健部門ボランティア

これまでと違った形で国際保健分野に関わりたくて、2021年10月からボランティアとして参加しています。大学で人助けや問題解決への興味から心理学を専攻し、その後、医療機関で働いていました。その間、映画祭ボランティア活動で性的少数者の当事者や仲間と接し、本当に困っていることとして、社会的排除や弱い立場になりがちなテーマ（HIV や障害）に興味を

持ちました。それを足掛かりに公衆衛生大学院へ進学して、現在は疫学研究や相談支援活動に携わっています。目下のところは早く上手に英文翻訳ができて、早くたくさん本や論文を読めるようになりたいですが、AJF の活動を通じて自分の視野をさらに広げていけたらと思っています。

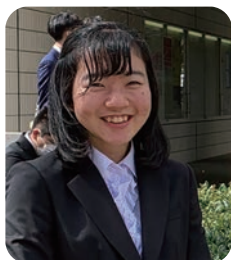
平家 穂乃佳／Hiraka Honoka 国際保健担当インターン



青年海外協力隊としてアフリカへ派遣されたことが、今回 AJF インターンへの応募のきっかけです。派遣を機に、アフリカに深く触れ、より国際保健への興味がわきました。しかし、現地での活動は COVID-19 の流行によって、課題を積み上げたまま中断となり、緊急帰国。現在は病院で働き、日本の医療に

向き合う中ですが、アフリカで直面した医療の課題や経験も忘れがたいです。いつかまたアフリカの地を踏みたいと考え、その「いつか」を迎えられるように、AJF で経験と知識をつけたいと考えています。自分に足りないものを見つめ直し、たくさんものを吸収していきたいです。

武田 さくら／Takeda Sakura アフリカニュース担当インターン



上智大学総合人間科学部看護学科1年生で、国際看護師として活躍することが夢です。インターンに入ったきっかけは、アフリカの保健分野に興味を持っていて知見が深められると思ったからです。志を実現するためには、異文化理解と現地をよく知ることが大事だと考えています。アフリカには、コロナウイル

ス以前にも既存の感染症が根強く残っています。また女性のリプロダクティブヘルスの課題も簡単には克服できない現状があります。このような状況へのアプローチは限られていますが、知っていくことから始めたいです。看護学科でもアフリカへの意識を高く、インターンを通して知識を蓄えていきたいです。

後藤 瑠花／Goto Ruka アフリカニュース担当インターン

東洋学園大学グローバルコミュニケーション学部グローバルコミュニケーション学科3年です。私は中学生の頃、SDGs に対しての意見を15歳の中学生が国会議員に話す「action2015」というイベントに参加しました。グローバルな問題について学ぶ機会があり、その時に初めて世界の状況を知りました。当時の私の思う「当たり前の生活」が出来ていない人々がいるということを目の当たりにし、自分がどれだけ恵まれた環境にいるのかわかりました。そこから国際問題や国際協力

について興味を持ち、今は大学で日本語教育、国際ボランティア、国際開発、ジェンダーなど、グローバルな社会に向けた問題やテーマについて学んでいます。将来は日本語教師としてキャリアを積みつつ、青年海外協力隊として貧困地域の人々と触れ合い、そして貧困地域の子どもたちの支援に携わる仕事をしたいと考えています。自分の将来につなげるため、まずは知識を増やし、もっと身近にグローバルな世界を感じたいと思い、このインターンに参加しました。



三原 那木／Mihara Nagi アフリカニュース担当インターン

上智大学外国語学部ポルトガル語学科3年生で、ゼミではブラジルの政治経済について研究しています。現在の専攻分野とは異なりますが、2年生の頃のポルトガル語圏アフリカという授業を受けてからアフリカに関して興味を持ち始めたのが今回のインターンに応募したきっかけです。大学での学びや本インターンシップを通して私が持つアフリカに対するイメージが変わったように、いまだに古

いステレオタイプや偏見を持つ多くの人々がアフリカについて知ることができる機会を提供したいと思っています。今後アフリカとどのように関わっていくか、まだ具体的な像は浮かんでいません。でも、昨年モロッコを旅行していろいろな経験をしたので、実際に現地に赴くことで感じたことや考えたことを、SNS や口コミなど何らかの形で発信していきたいと、今のところは考えています。



山田 純／Yamada Kiyoshi アフリカニュース担当インターン

今年2月から AJF でインターンをしています。現在は早稲田大学政治経済学部の2年生です。中学生の頃から国際協力に興味があり、大学1年次にはより具体的に紛争解決や平和構築の分野に関心を持つようになりました。特にアフリカの地域紛争を知りたいと思っていたので、AJF でのインターンをはじめました。アフリカ関連のニュース収集のインター

ンをするなかで、アフリカは確かに多くの課題を抱えているものの、急速な経済成長を遂げつつある国もあり、また多彩な言語や文化に溢れているなど多くの魅力を発見することができました。これからも AJF でのインターンを通してアフリカの抱える課題や、新しい魅力を発見していけたらと思います。



渡邊 菜月／Watanabe Natsuki アフリカニュース担当インターン

上智大学外国語学部フランス語学科1年生で、フランス語圏について総合的に学んでいます。大学では語学を専攻したいと考えており、以前から関心のあるアフリカ地域で生かせるフランス語を選択しました。AJF のインターンは、大学の一般教養科目の授業で紹介されて興味を抱き、参加しました。AJF の活動において、今まで触れることがなかったさまざまなニュースや話題に接し、確実に自

分の視野を広げられているように感じています。その過程で、ジェンダー問題に対して強い関心を抱きました。まだ漠然とはしていますが、将来はアフリカの女性たちの地位向上のために尽力したいと考えています。まずは、この活動をきっかけにアフリカ人女性を取り巻く問題の実態を把握し、今後の具体的な行動につながるような見識を深めていきたいです。





アフリカ日本協議会 (AJF) 事務局から読者の皆さんへ 【ひとつの結び目として】

■ 10月の「世界食料デー」月間2021では、ハンガー・フリー・ワールド、横浜市資源循環局、FAO 駐日連絡事務所と協力し、ウェビナーを2回開催。合わせて100名を超える方が参加されました。

■ 10月31日、アフリカンキッズクラブ東海と関西の合同企画でオンライン・ハロウィンパーティーを開催しました。状況を見ながら、対面で行える企画も検討しています。

■ オミクロン株でグローバルな医療格差に再び注目が集まっています。11月30日に知的財産権免除を訴える緊急ウェビナーを開催し、国際キャンペーンにも参加しました。

■ 未使用切手やハガキ、商品券のご寄付を呼び掛けしたところ額面で10万8107円分が集まりました。心よりお礼を申し上げます。今後とも協力をよろしくお願いします。

■ アフリカで撮った写真を会員の皆様から集めています。アフリカに関心のある人に見ていただけるように、AJFの

SNSに掲載します。年代、場所は問いません。詳細はURL (<https://formok.com/f/8fxpv2f5>) をご覧ください。ご不明な点は事務局 (info@ajf.gr.jp) まで。

■ AJFの会費期限は入会月によって違うため、早めに会費期限をお知らせしています。支払い履歴やクレジットカードの自動引き落としの確認は、事務局にお問い合わせください。

■ 冬の募金へのご協力をお願いします。また、移住者と連帯する全国ネットワークのカレンダー (1部1000円) をAJFで購入していただくと、500円がAJFへの寄付となります。お申込みや問い合わせは info@ajf.gr.jp まで。

■ 会費や寄付などの郵便振替でのお支払い用に、今号の『アフリカ NOW』と一緒に振替用紙を同封します。よろしくお願いします。

廣内かおり：AJF 事務局長

活動日誌 (2020年8月1日～11月30日)

※ 集まりはオンラインで開催

- 8月5日 GII/IDI 懇談会 (10/21 にも開催)
- 8月6日 ウェビナー 「オリンピックゲームの裏で～新型コロナのワクチン・医療格差が広がる世界」
- 8月7日 FAO の資料を読む学習会 (9/4、10/9、11/6 にも開催)
- 8月7日 「父親を探す旅ドキュメンタリー映画制作 (武内剛さん)」 応援イベント
- 8月28日 アフリカンキッズクラブ×プレシャスストランズ「ミックスキッズのママ集まれー」(9/25、10/30、11/27 にも開催)
- 9月5日 アフリカンキッズクラブ×アフリカンユースミートアップ 「自分のヘアについて知ろう」
- 9月9日 AJF 会員交流会
- 9月30日 『アフリカ NOW』 117号発行
- 10月1日 「世界食料デー」月間 2021 イベント「WORLD FOOD NIGHT with 横浜」
- 10月4日 「アフリカニュース」編集ミーティング (11/27 にも開催)
- 10月9-10日 グローバルフェスタ JAPAN2022 に出展 (東京国際フォーラム)
- 10月15日 「世界食料デー」月間 2021 イベント「WORLD FOOD NIGHT - 未来に食をつなぐユースの視点と力」
- 10月24日 アフリカンキッズクラブ×アフリカンユースミートアップ「ミュージックビデオについて話そう！」
- 10月31日 アフリカンキッズクラブ東海・関西「ハロウィンパーティー」
- 11月3日 アフリカンユースミートアップ・ゲスト講義 (早稲田大学)
- 11月8日 国際ウェビナー「パンデミック時代の UHC と日本の役割」
- 11月30日 アフリカンユースミートアップ・ゲスト講義 (横浜国立大学)
- 11月30日 緊急メディア・ブリーフィング+ウェビナー「世界を揺るがすコロナ新変異株「オミクロン」ただちに世界のワクチン・医薬品格差をなくす取り組みを！」

※ メールマガジン 'AFRICA ON LINE' を毎週、『グローバル・エイズ・アップデート・プラス』を毎月発行

※ 理事会 (9/24、11/30)、倫理・危機管理委員会 (8/17)、広報委員会 (8/23、11/16)、事業委員会 (9/7、11/11)、会員・財政委員会 (9/21、11/19)

アフリカ NOW no.118 2021年12月15日発行

発行：特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会

発行責任者：玉井隆、津山直子

編集責任者：茂住衛

印刷：(有) 山猫印刷所

定価：500円(税込)

特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会

〒110-0015 東京都台東区東上野1-20-6 丸幸ビル3階

TEL 03-3834-6902 FAX 03-3834-6903

URL <https://ajf.gr.jp> E-mail info@ajf.gr.jp

【郵便振替：払込取扱票】 00120-3-573276

【銀行口座】 三菱 UFJ 銀行上野支店 (普) 5305887

※口座名はいずれも「特定非営利活動法人アフリカ日本協議会」